

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	251,644,020	36.0	225,546,009	71.6	普通税	221,595,718	88.1	3,335,683	
地方譲与税	3,357,178	0.5	3,357,178	1.1	法定普通税	221,595,718	88.1	3,335,683	
利子割交付金	345,640	0.0	345,640	0.1	市町村民税	107,470,565	42.7	3,335,683	
配当割交付金	1,124,132	0.2	1,124,132	0.4	個人均等割	2,108,580	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	663,334	0.1	663,334	0.2	所得割	81,358,141	32.3	-	
地方消費税交付金	27,628,973	3.9	27,628,973	8.8	法人均等割	5,248,390	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	31,409	0.0	31,409	0.0	法人税割	18,755,454	7.5	3,335,683	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	102,718,241	40.8	-	
自動車取得税交付金	1,033,981	0.1	1,033,981	0.3	うち純固定資産税	102,428,018	40.7	-	
軽油引取税交付金	4,172,703	0.6	4,172,703	1.3	軽自動車税	1,667,563	0.7	-	
地方特例交付金	705,768	0.1	705,768	0.2	市町村たばこ税	9,739,349	3.9	-	
地方交付税	47,288,561	6.8	45,188,912	14.4	釧産税	-	-	-	
普通交付税	45,188,912	6.5	45,188,912	14.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	2,099,486	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	163	0.0	-	-	目的税	30,048,302	11.9	-	
(一般財源計)	337,995,699	48.3	309,798,039	98.4	法定目的税	30,048,302	11.9	-	
交通安全対策特別交付金	416,202	0.1	416,202	0.1	入湯税	108,936	0.0	-	
分担金・負担金	7,359,154	1.1	-	-	事業所税	7,177,038	2.9	-	
使用料	13,730,662	2.0	3,420,859	1.1	都市計画税	22,762,328	9.0	-	
手数料	5,271,140	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	138,468,160	19.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	36,445,052	5.2	-	-	合計	251,644,020	100.0	3,335,683	
財産収入	4,659,914	0.7	1,118,315	0.4					
寄附金	1,206,995	0.2	-	-					
繰入金	7,602,133	1.1	-	-					
繰越金	4,263,144	0.6	-	-					
諸収入	63,196,284	9.0	132,459	0.0					
地方債	78,970,000	11.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	2,809,000	0.4	-	-					
うち臨時財政対策債	33,958,000	4.9	-	-					
歳入合計	699,584,539	100.0	314,885,874	100.0					

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	2,078,857	0.3	1,994	2,078,840	
総務費	46,834,854	6.7	5,057,816	35,868,981	
民生費	304,155,695	43.6	4,549,930	137,427,814	
衛生費	45,777,699	6.6	8,177,395	28,458,977	
労働費	62,295	0.0	786	58,379	
農林水産業費	2,063,787	0.3	644,142	1,497,524	
商工費	56,320,239	8.1	810,985	5,326,812	
土木費	69,888,947	10.0	27,382,835	40,645,033	
消防費	19,568,729	2.8	1,098,591	18,338,717	
教育費	56,471,023	8.1	11,816,348	42,540,798	
災害復旧費	319,457	0.0	-	4,251	
公債費	81,964,968	11.8	-	75,874,229	
諸支出金	11,496,379	1.6	-	3,376,174	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	697,002,929	100.0	59,540,822	391,496,529	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	398,746,109	57.2	240,931,333	239,738,654	68.2
人件費	110,351,486	15.8	103,719,178	102,527,882	29.2
うち職員給	76,377,672	11.0	76,174,680	-	-
扶助費	207,060,178	29.7	61,968,449	61,967,066	17.6
公債費	81,334,445	11.7	75,243,706	75,243,706	21.4
元利償還金	81,322,571	11.7	75,231,832	75,231,832	21.4
内訳					
うち元金	66,557,593	9.5	60,753,115	60,753,115	17.3
うち利子	14,764,978	2.1	14,478,717	14,478,717	4.1
一時借入金利子	11,874	0.0	11,874	11,874	0.0
その他の経費	238,396,541	34.2	139,378,367	113,801,451	32.4
物件費	53,066,739	7.6	34,534,954	33,671,484	9.6
維持補修費	8,540,977	1.2	4,802,777	4,802,777	1.4
補助費等	54,580,950	7.8	50,735,554	35,365,929	10.1
うち一部事務組合負担金	362,345	0.1	361,345	361,345	0.1
繰入金	57,712,249	8.3	46,781,744	39,961,261	11.4
積立金	2,156,696	0.3	1,300,934	-	-
投資・出資金・貸付金	62,338,930	8.9	1,222,404	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	59,860,279	8.6	11,186,829	-	-
うち人件費	1,107,984	0.2	913,123	-	-
普通建設事業費	59,540,822	8.5	11,182,578	-	-
うち補助	26,533,533	3.8	648,790	-	-
うち単独	31,749,752	4.6	10,533,251	-	-
災害復旧事業費	319,457	0.0	4,251	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	697,002,929	100.0	391,496,529	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	91,704,977	実質収支	1,660,119
下水道	21,534,515	再差引収支	-10,553,086
交通	11,496,379	加入世帯数(世帯)	213,658
簡易水道	1,553,000	被保険者数(人)	327,324
上水道	1,299,026	被保険者	86
国民健康保険	16,794,737	1人当り	114
その他	39,027,320	保険料(料)収入額	312
		国庫支出金	114
		保険給付費	312

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 京都市京都市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計, 2 京都市母子父子等福祉給付金交付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 京都市国民健康保険事業特別会計, 2 京都市介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1 瀬川右岸水防事務組合, 2 桂川・小畑川水防事務組合, etc.

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減価償却金, 元金償還金, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Rows include 元金償還金, 元金償還金, etc. Includes a sub-table for 健全化判断比率 at the bottom.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 持分又は正味財産, 当該団体からの出資, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの借入金, 当該団体からの繰入金, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1 公益財団法人 京都市環境保全活動推進協会, 2 京都市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は2財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となる法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

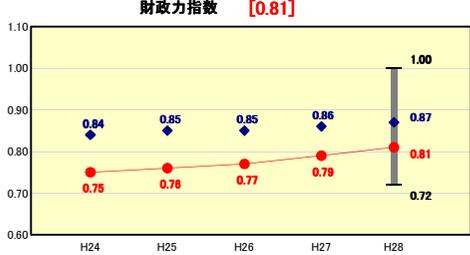
人口	1,418,340	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,375,773	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	827.83	km ²	実質公債費比率	15.2	%
歳入総額	699,584,539	千円	将来負担比率	226.2	%
歳出総額	697,002,929	千円	市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市	
実質収支	472,514	千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市	
標準財政規模	349,954,895	千円			
地方債現在高	1,313,405,262	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費弁済人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

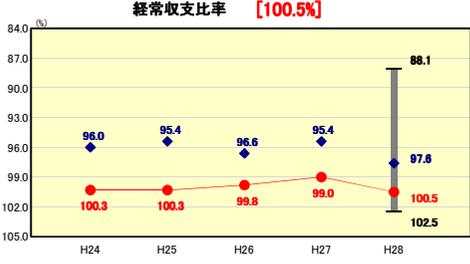
類似団体内順位 14/20 全国平均 0.50 京都府平均 0.55



財政力指数の分析概
 大学生が多く納税者の割合が低いことや、古い木造家屋・低層の建物が多く固定資産税が少ないことなどの特性により、財政基盤が構造的に脆弱であるため、類似団体の平均値を下回っている。都市の成長戦略と行政改革を一体的に推進し、経済を活性化させることで、市民所得の向上や中小企業活性化につなげ、税収増にもつなげていく。

財政構造の弾力性

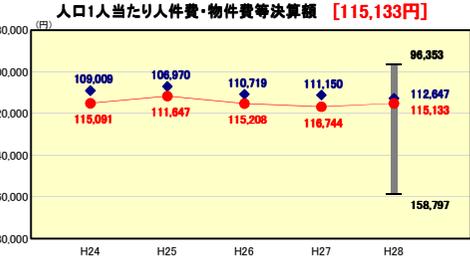
類似団体内順位 19/20 全国平均 92.5 京都府平均 98.4



経常収支比率の分析概
 総人件費の削減に取り組んでいるものの、依然として人件費、扶助費といった義務的経費の比率が高いことから、高い水準で推移している。人件費の比率が高い要因は、市域が広大である、文化財・木造家屋が多いといった都市特性を有すること、これまで福祉、教育、消防等の分野において、京都市独自の重要政策の推進に取り組んできたことなどで、人口千人当たりの職員数が多いことによるものである。また、扶助費については、障害者福祉費にかかる扶助費が多いこと及び保育所数に占める民間設置箇所数の割合が高く保育所運営費にかかる扶助費が多いことによるものである。今後も障害者福祉費や医療費などの社会福祉関連経費の増加が見込まれるため、

人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 12/20 全国平均 123,135 京都府平均 119,000



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画(24年度～27年度)に基づいた職員数の削減などにより、人口1人当たり人件費・物件費等の減少に努めているが、依然として高い状況にあり、類似団体平均値も上回っている。平成27年度は、国の緊急経済対策を受けて補正予算計上した「京都市プレミアム商品・サービス券」等の影響により物件費が増加していることなどから、人件費・物件費等が増加している。今後も「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画第2ステージ(28年度～32年度)に基づき、効率的で効果的な人員配置による職員数の削減、時間外勤務の縮減等を行い、更なる総人件費の削減に努めていくとともに、物件費等についても引き続き抑制に努めていく。

将来負担の状況

類似団体内順位 20/20 全国平均 34.5 京都府平均 148.6



将来負担比率の分析概
 公営企業の市債残高の縮減などの減少要素はあるものの、地下鉄事業への経営健全化出資債、退職手当債、行政改革推進債など地方交付税措置のない特例的な市債の発行や公債償還基金の取崩しにより、類似団体平均値を上回っている。「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画第2ステージ(28年度～32年度)に基づき、市債残高の適切なコントロールや職員数の更なる適正化などに取り組んでおり、引き続き比率の改善に努めていく。

公債費負担の状況

類似団体内順位 18/20 全国平均 6.9 京都府平均 12.0



実質公債費比率の分析概
 地下鉄事業への経営健全化出資債、退職手当債、行政改革推進債など地方交付税措置のない特例的な市債の発行や公債償還基金の取崩しにより、類似団体平均値を上回っている。「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画第2ステージ(28年度～32年度)に基づき、市債残高の適切なコントロールに取り組んでおり、引き続き比率の改善に努めていく。

定員管理の状況

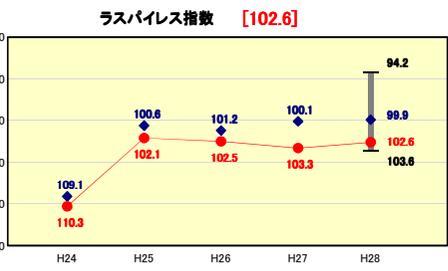
類似団体内順位 18/20 全国平均 7.90 京都府平均 10.01



人口千人当たり職員数の分析概
 市域が広大である、文化財・木造家屋が多いといった都市特性を有すること、これまで福祉、教育、消防等の分野において、京都市独自の重要政策の推進に取り組んできたことなどにより類似団体平均に比べ高くなっているが、平成23年度に策定した部門別定員管理計画に基づき、平成24年度から、都市特性を踏まえた職員の配置など、これまでの経緯を考慮しつつ、政令指定都市に共通する事務事業については、全国で最も効率的な執行体制をめざすなど、平成24年度からの10年間に一般会計等で約1,400人の削減を目指している。このうち、平成27年度までの4年間については、京都市の都市特性を踏まえた水準の高い行政サービスを維持しつつも、公民の役割分担の見直し、効率的な執行体制の構築などにより、一般会計等で721人の職員を削減した。今後も、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画第2ステージ(28年度～32年度)に基づき、新たに策定した部門別定員管理計画を着実に推進し、特に本市が他都市より突出して職員数の多い部門を

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 16/20 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイルズ指数の分析概
 平成28年度(平成29年4月1日時点)の指数は、平成27年度の影響(※)及び本市における給与制度の総的見直しの影響等により、前年度の値を下回った。今後も引き続き、本市の人事委員会からの勧告及び報告を踏まえて、適宜給与の改定を行い、市民民間企業における給与水準との均衡を図っていく。(※)平成27年度(平成28年4月1日時点)の指数は、給与制度の総的見直しの実施時期について、本市が国より1年遅れたため、前年度の値を上回ったもの。

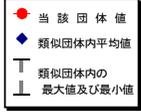
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

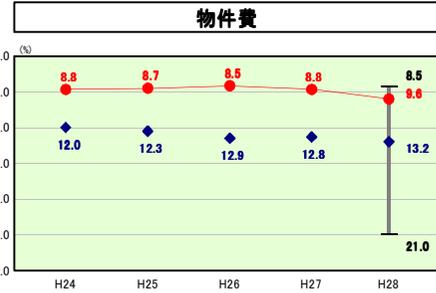
京都府京都市

経常収支比率の分析

人口	1,418,340	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,375,773	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	827.83	km ²	実質公債費比率	15.2	%
歳入総額	699,584,539	千円	将来負担比率	226.2	%
歳出総額	697,002,929	千円	市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市	
実質収支	472,514	千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市	
標準財政規模	349,954,895	千円			
地方債現在高	1,313,405,262	千円			



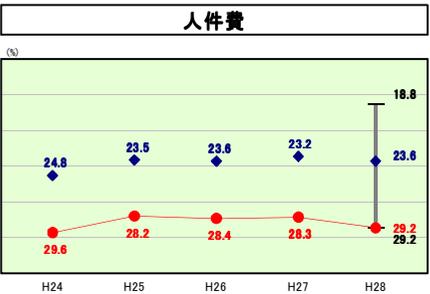
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 2/20 全国平均 14.8 京都府平均 11.5

物件費の分析欄

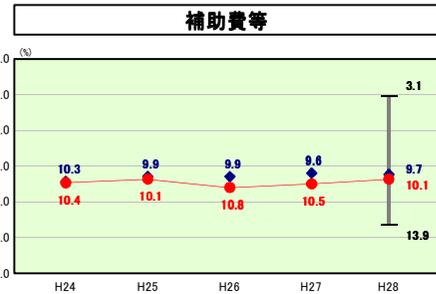
本市では、保育所数に占める民間設置箇所数の割合が高く、保育所運営費にかかる所要額を扶助費で計上していることから物件費が低いことや、これまでから保育所等の民営化推進、委託料の適正化等に取り組んできたことにより、類似団体平均を下回っている。
 今後も「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画第2ステージ(28年度～32年度)に掲げる改革を徹底することで、抑制に努めていく。



類似団体内順位 20/20 全国平均 23.7 京都府平均 28.0

人件費の分析欄

「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画(24年度～27年度)に基づいた職員数の削減などにより、人件費の経常収支比率の減少を図っているが、依然として類似団体平均を上回っている。これは、市域が広大である、文化財・木造家屋が多いといった都市特性を有すること、これまで福祉、教育、消防等の分野において、京都市独自の重要政策の推進に取り組んできたことなどによるものである。
 今後も、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画第2ステージ(28年度～32年度)に基づき、効率的で効果的な人員配置による職員数の削減、時間外勤務の縮減等を行い、更なる総人件費の削減に努めていく。



類似団体内順位 15/20 全国平均 10.4 京都府平均 10.5

補助費等の分析欄

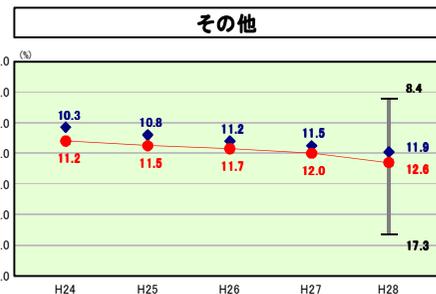
本市では、平成21年度決算から「京都市補助金等の交付等に関する条例」に基づき、交付状況を公開するなど市民目線に立った適正化の取組を進めていることに加え、事務事業評価を活用した見直しや外郭団体のあり方を検討する中で、補助費等は減少傾向にある。
 平成26年度は、京都市産業技術研究所(地場産業、伝統産業振興のための技術支援機関)の地方独立行政法人化(直営から交付金による運営に変更)により増加した。
 今後も「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画第2ステージ(28年度～32年度)に掲げる本市外郭団体の改革等を行うなど、補助金等の見直しに引き



類似団体内順位 12/20 全国平均 12.4 京都府平均 14.9

扶助費の分析欄

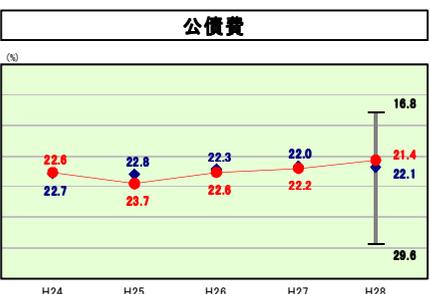
障害者福祉費にかかる扶助費が多いこと及び保育所数に占める民間設置箇所数の割合が高く保育所運営費にかかる扶助費が多いことから、類似団体平均を上回っている。
 主に国制度に基づく事業が多いため、見直しには限界があるが、今後も、運用面における課題がないか点検を行っていく。



類似団体内順位 13/20 全国平均 13.5 京都府平均 13.8

その他の分析欄

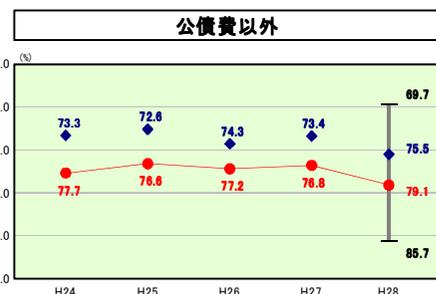
高齢化率が26.7%(平成27年度国勢調査時点)と進展しており、後期高齢者医療特別会計や介護保険事業特別会計への繰出金が多くなっていることから、類似団体平均値を上回る状況にある。



類似団体内順位 12/20 全国平均 17.7 京都府平均 19.7

公債費の分析欄

地下鉄事業への経営健全化出資債、退職手当債などの市債の償還が減少し、類似団体平均値を下回っている。
 今後も、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画第2ステージ(28年度～32年度)に掲げる市債残高の適切なコントロールにより、比率の改善に努めていく。



類似団体内順位 15/20 全国平均 74.8 京都府平均 78.7

公債費以外の分析欄

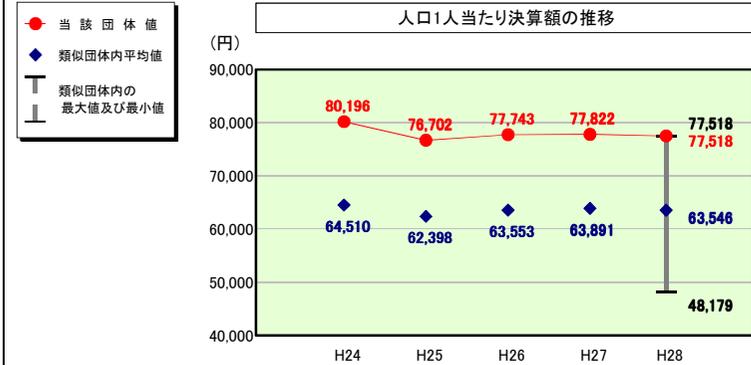
総人件費を削減しているものの、依然として民間保育所運営措置費をはじめとした社会福祉関連経費等は増大しており、義務的経費である人件費及び扶助費の比率が他都市を上回っているため、全体的に見ても財政の硬直度高いは、類似団体平均値を上回る状況にある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

京都府京都市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

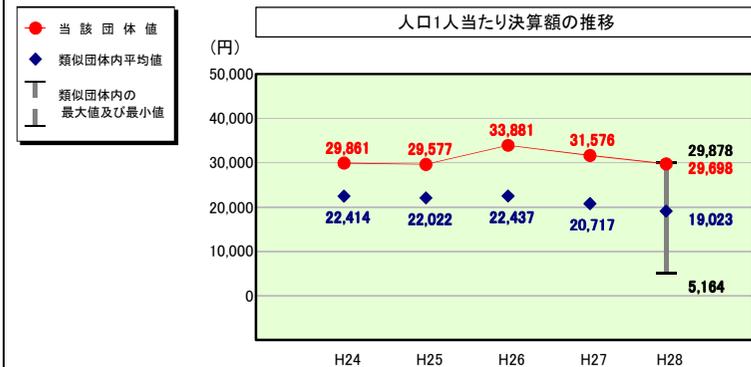
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	110,351,486	77,803	62,452	▲ 24.6
賃金(物件費)	1,574,015	1,110	1,462	▲ 24.1
一部事務組合負担金(補助費等)	5,219	4	131	▲ 96.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,841,211	1,298	1,277	▲ 1.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	4,836,473	3,410	1,919	77.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,107,984	781	1,219	▲ 35.9
▲退職金	▲ 9,770,056	▲ 6,888	▲ 4,920	40.0
合計	109,946,332	77,518	63,546	22.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.81	10.75	1.06
ラスパイレース指数	102.6	99.9	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

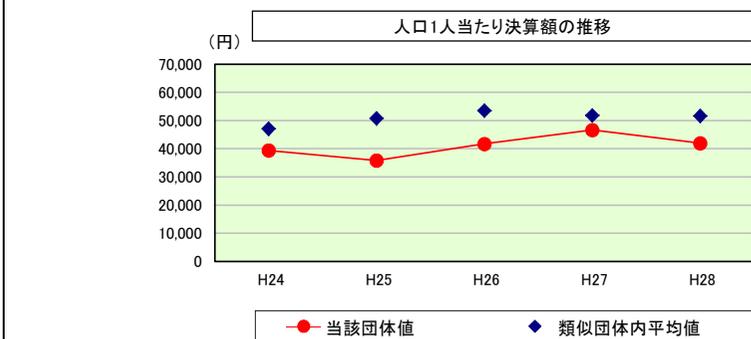


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	46,003,392	32,435	33,321	▲ 2.7
積立不足額を考慮して算定した額	14,539,509	10,251	3,258	214.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	43,080,314	30,374	20,639	47.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	21,138,019	14,903	12,279	21.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	229	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	831,964	587	1,150	▲ 49.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	20	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 29,695,675	▲ 20,937	▲ 17,392	20.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 53,775,564	▲ 37,914	▲ 34,463	10.0
合計	42,121,979	29,698	19,023	56.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	55,975,965	39,409	▲ 15.4	47,129	▲ 3.4	▲ 12.0
うち単独分	34,300,051	24,149	▲ 5.8	23,069	▲ 10.2	4.4
H25	50,902,547	35,829	▲ 9.1	50,848	▲ 7.9	▲ 17.0
うち単独分	27,196,037	19,142	▲ 20.7	22,583	▲ 2.1	▲ 18.6
H26	59,216,694	41,717	16.4	53,572	5.4	11.0
うち単独分	36,199,156	25,502	33.2	25,259	11.8	21.4
H27	66,217,935	46,647	11.8	51,898	▲ 3.1	14.9
うち単独分	39,383,696	27,744	8.8	25,986	2.9	5.9
H28	59,540,822	41,979	▲ 10.0	51,684	▲ 0.4	▲ 9.6
うち単独分	31,749,752	22,385	▲ 19.3	26,671	2.6	▲ 21.9
過去5年間平均	58,370,793	41,116	▲ 1.3	51,026	1.3	▲ 2.6
うち単独分	33,765,738	23,784	▲ 0.8	24,714	1.0	▲ 1.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

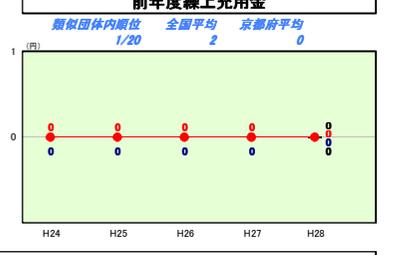
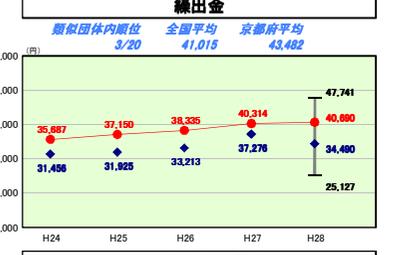
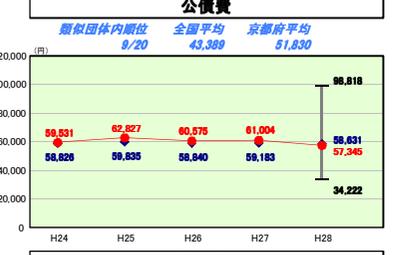
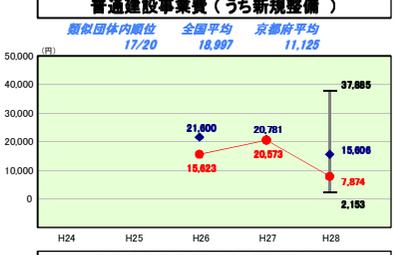
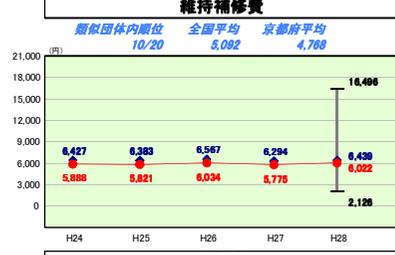
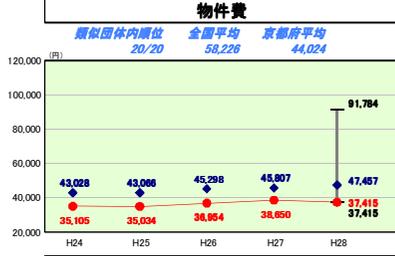
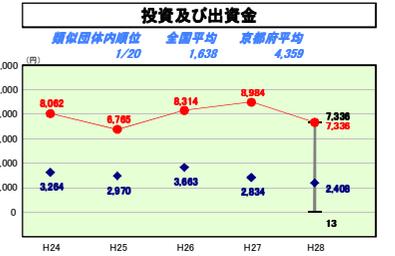
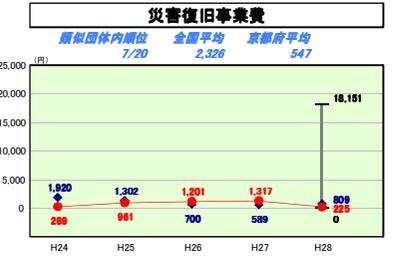
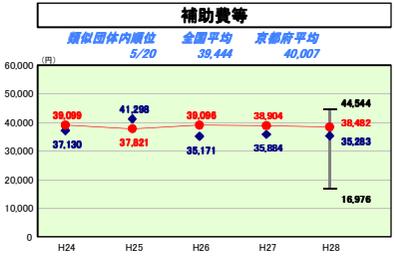
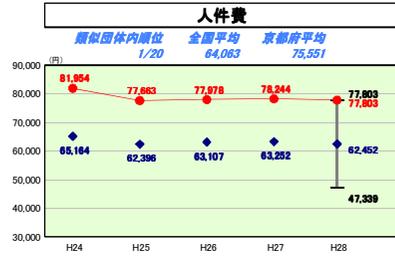
平成28年度

京都府京都市

人	口	1,418,340	人(H29.1.1現在)	実	赤字	比率	-	%
うち日本人		1,375,773	人(H29.1.1現在)	連結	実	赤字	比率	-
面積		827.83	km ²	実	公	債	費	比率
歳入総額		699,594,539	千円	将来	負担	比率	226.2	%
歳出総額		697,002,929	千円	市	町	村	類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市
実質収支		472,514	千円	(年	度	毎)	H27 政令市 H28 政令市	
標準財政規模		349,954,895	千円					
地方債残高		1,313,405,282	千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

性質別に見た住民一人当たりコストについては、類似団体と比較した場合、「人件費」(1位)、「扶助費」(3位)、「投資及び出資金」(1位)、「貸付金」(2位)が特に高く、逆に「物件費」(20位)、「普通建設事業費」(16位)が低くなっていることが特徴として挙げられる。これらの項目の主な理由は以下のとおり。

<高いもの>

- ◆人件費...市場が広大であることや文化財・木造家屋が多いといった都市特性から、教育(文化)、消防等の分野において職員の配置を充実させていることによる
- ◆扶助費...総合的な障害者施策の推進や切れ目のないきめ細やかな子育て支援の充実に関与していることによる(特に保育所は全体に占める民営保育所の割合が高いことによる)
- ◆投資及び出資金、地下鉄事業に列して経営健全化計画に基づき、多額の健全化出資金を繰り出していることによる
- ◆貸付金...中小企業への金融支援において、預託金という形式をとっていることによる(近年は景気の回復基調にあることから減少傾向)

<低いもの>

- ◆物件費...保育所に占める民営保育所の割合が高いことや、公設施設の民営化を進めていることなどによる

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

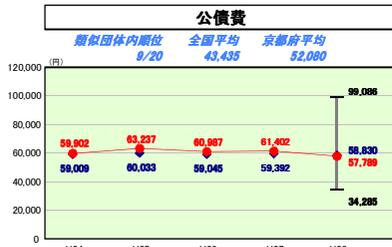
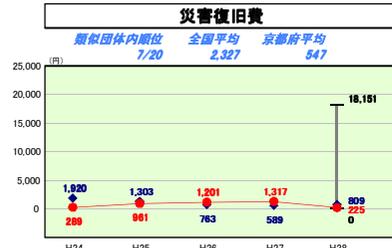
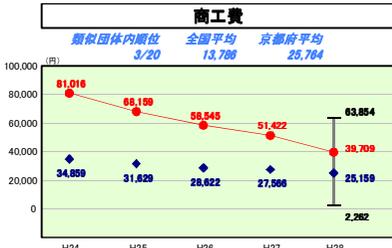
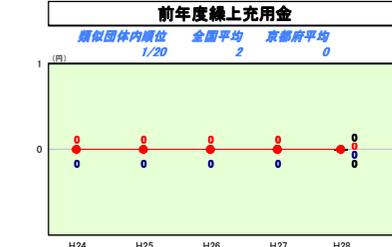
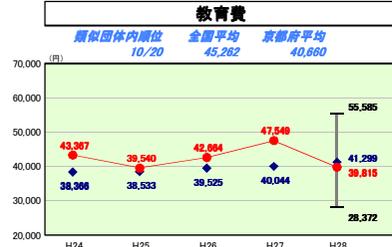
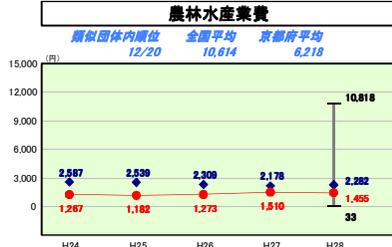
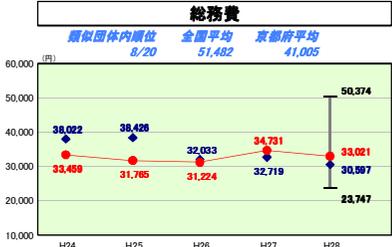
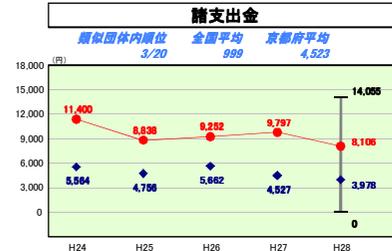
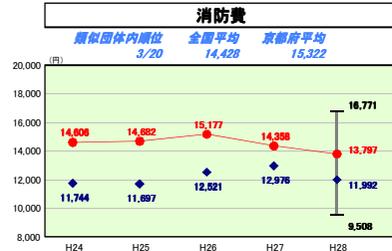
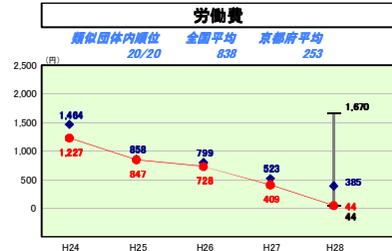
平成28年度

京都府京都市

人口	1,418,340	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,375,773	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	827.83	km ²	実質公債費比率	15.2	%
歳入総額	699,584,539	千円	将来負担比率	226.2	%
歳出総額	687,002,829	千円	市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市	
実質収支	472,514	千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市	
標準財政規模	349,954,895	千円			
地方債残高	1,313,405,282	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

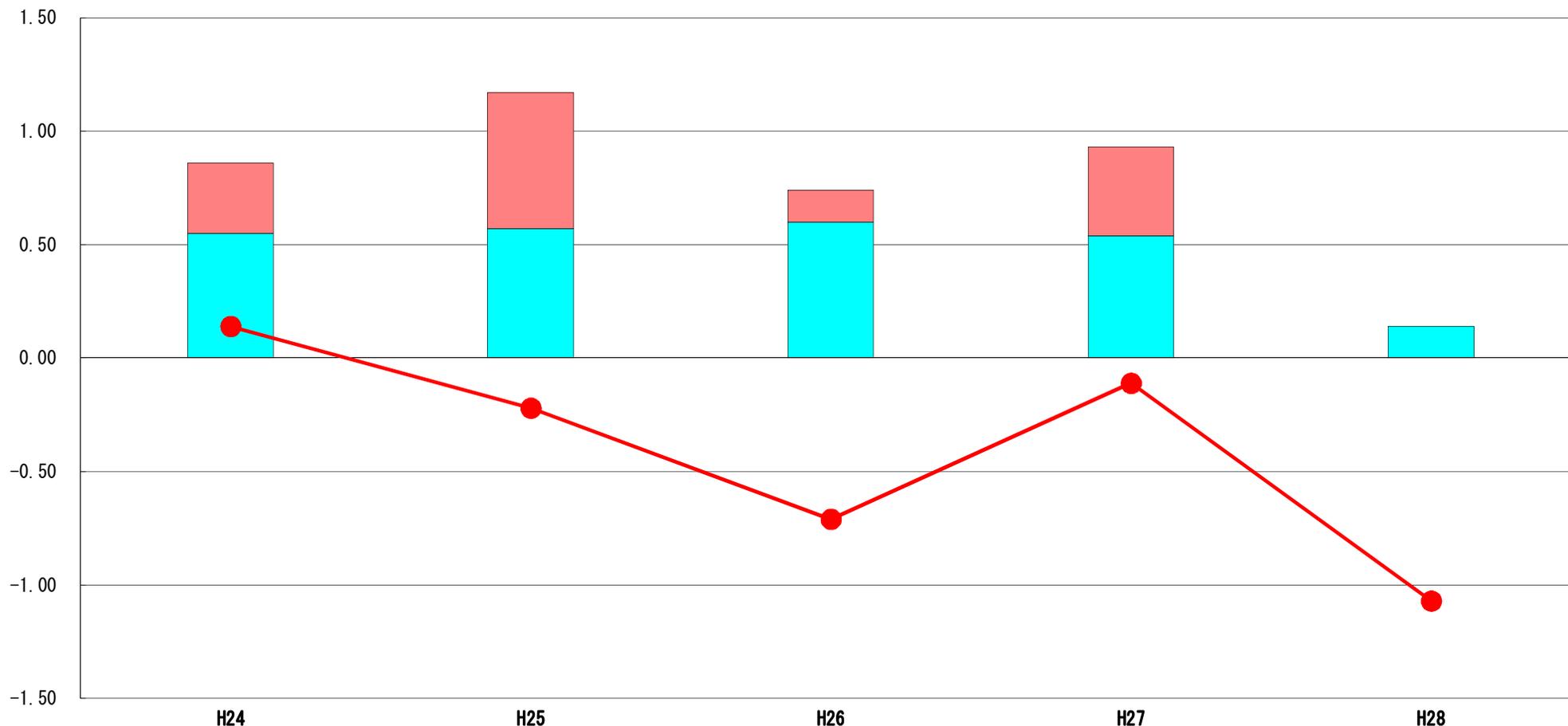
目的別に見た住民一人当たりコストについては、類似団体と比較した場合、「民生費」(2位)、「商工費」(3位)、「消防費」(3位)、「諸支出金」(3位)が特に高く、逆に「労働費」(20位)、「土木費」(18位)が低くなっていることが特徴として挙げられる。これらの項目の主な理由は以下のとおり。
 <高いもの>
 ◆民生費...障害者福祉や保育サービスの充実に取り組んでいることによる
 ◆商工費...中小企業への金融支援(中小企業受贈対策預託金)を充実させていることによる(近年は景気の回復傾向にあることから減少傾向)
 ◆消防費...消防出動時の空費を建設費による
 ◆諸支出金...地下鉄事業に対して経営健全化計画に基づき、多額の健全化出資金を繰り出していることによる
 <低いもの>
 ◆労働費...雇用対策事業特別会計の廃止による

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

京都府京都市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		0.31	0.60	0.14	0.39	-
 実質収支額		0.55	0.57	0.60	0.54	0.14
 実質単年度収支		0.14	▲ 0.22	▲ 0.71	▲ 0.11	▲ 1.07

分析欄

リーマンショックによる景気後退の影響を受け、平成20年度決算では、約30億円の
実質赤字となったが、人件費の削減や徹底した事務事業の見直しなどの聖域なき行
財政改革、地方交付税の確保等により、着実に赤字を解消し、平成22年度決算では
実質黒字へと転換した。

以降も実質収支については黒字を確保しているが、平成28年度決算では、市税・府
税交付金が下振れしたことにより、実質収支が▲11億円となった21年度決算以来の
厳しい状況となった。（平成28年度決算の実質収支は、+5億円）

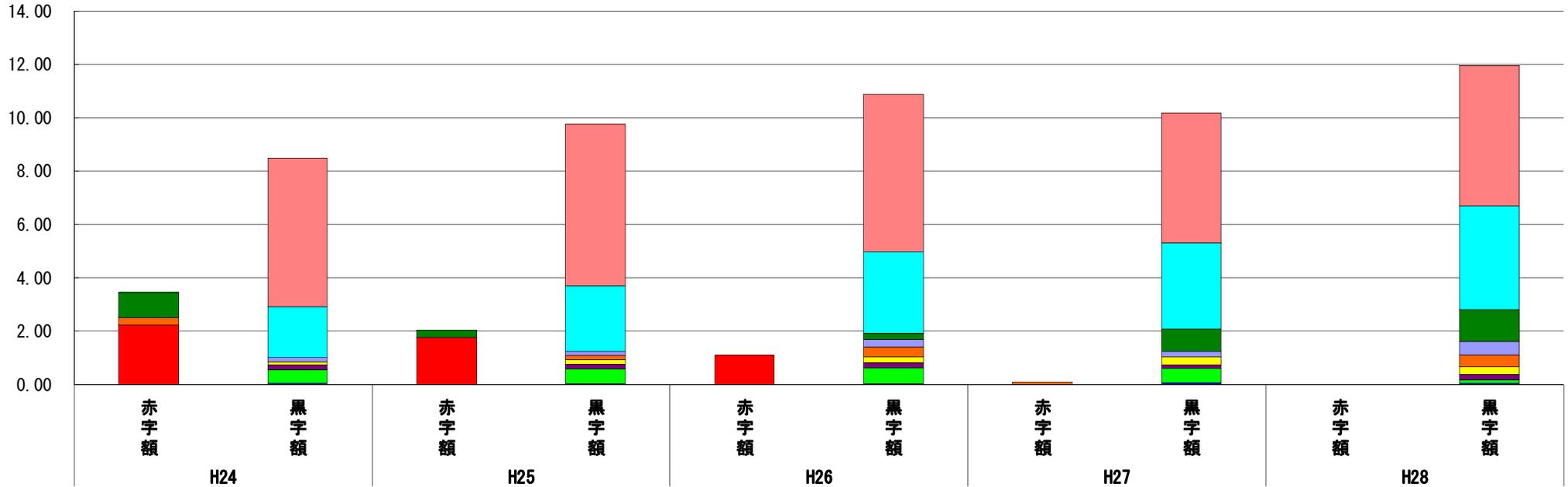
全庁を挙げて歳出抑制、歳入確保を徹底したうえで、なお不足する財源を財政調整
基金の取崩しにより対応。（2月補正後の残高8億円を全額取崩し）

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

京都府京都市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度				
	H24	H25	H26	H27	H28
京都市公共下水道事業特別会計	5.56	6.05	5.91	4.85	5.26
京都市水道事業特別会計	1.90	2.46	3.06	3.24	3.89
京都市自動車運送事業特別会計	▲ 0.93	▲ 0.28	0.21	0.84	1.19
京都市介護保険事業特別会計	0.17	0.16	0.29	0.21	0.51
京都市国民健康保険事業特別会計	▲ 0.29	0.17	0.38	▲ 0.08	0.45
京都市中央卸売市場第一市場特別会計	0.12	0.16	0.22	0.29	0.28
京都市後期高齢者医療特別会計	0.17	0.17	0.18	0.14	0.20
一般会計	0.52	0.56	0.60	0.54	0.13
その他会計 (赤字)	▲ 2.23	▲ 1.77	▲ 1.09	-	-
その他会計 (黒字)	0.04	0.03	0.03	0.06	0.05

分析欄

水道事業特別会計における経営効率化、財政基盤の強化の取組や、自動車運送事業特別会計における経営健全化の取組などにより、連結実質収支は年々黒字幅を拡大している。

また、特に赤字比率の高かった高速鉄道事業特別会計(表・グラフでは「その他会計(赤字)」と記載)は、増客の取組や観光振興や公共交通優先のまちづくりの取組が浸透したことなどにより、一般会計から補助金を繰り入れたうえで、平成27年度に引き続き、平成28年度も黒字を確保している。

今後も、引き続き、連結ベースでの財政健全化に向けた取組を進めていく。

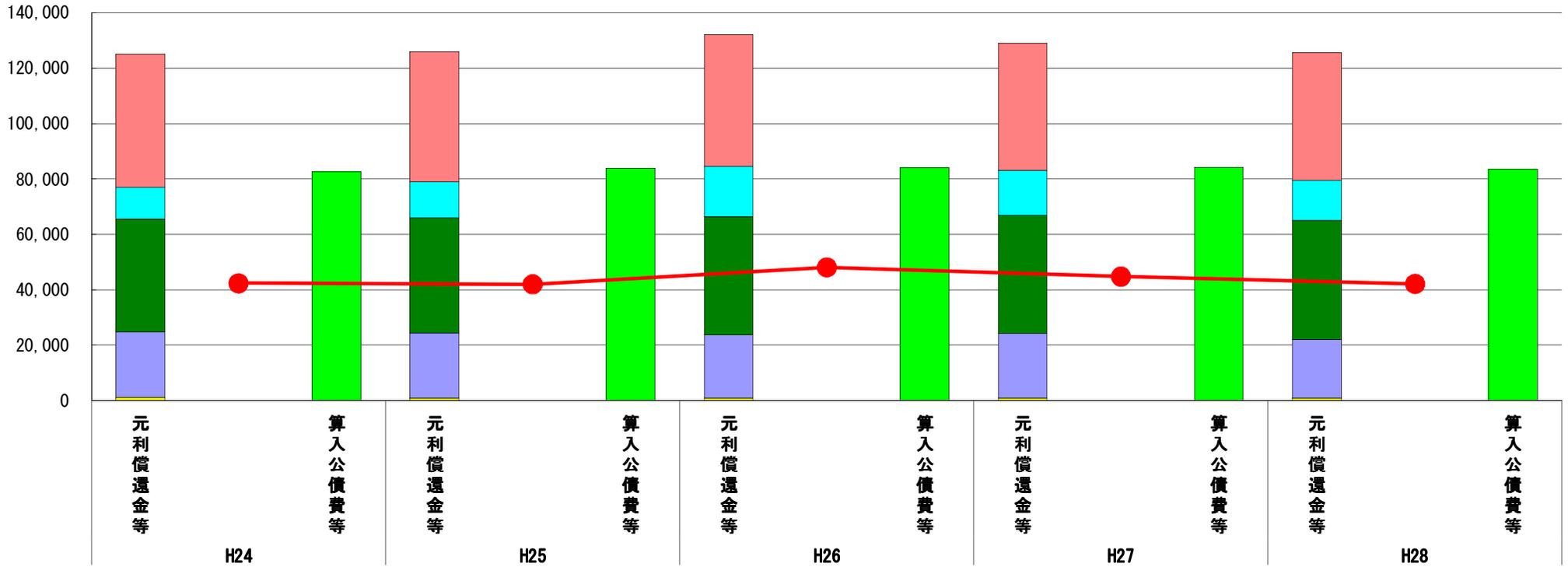
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

京都府京都市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		48,049	47,014	47,553	45,817	46,003
	減債基金積立不足算定額		11,555	12,953	18,162	16,380	14,540
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		40,653	41,579	42,673	42,685	43,080
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		23,679	23,437	22,765	23,221	21,138
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,071	921	922	922	832
	一時借入金の利子		9	1	3	2	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		82,601	83,884	83,985	84,203	83,472
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		42,415	42,021	48,093	44,824	42,121

分析欄

地下鉄事業への経営健全化出資債、退職手当債、行政改革推進債など地方交付税措置のない市債を発行してきたことなどが元利償還金等に影響し、実質公債費比率を類似団体よりも押し上げる要因となっている。

「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画第2ステージ(28年度～32年度)で掲げる市債残高の適切なコントロールに取り組み、引き続き比率の改善に努めていく。

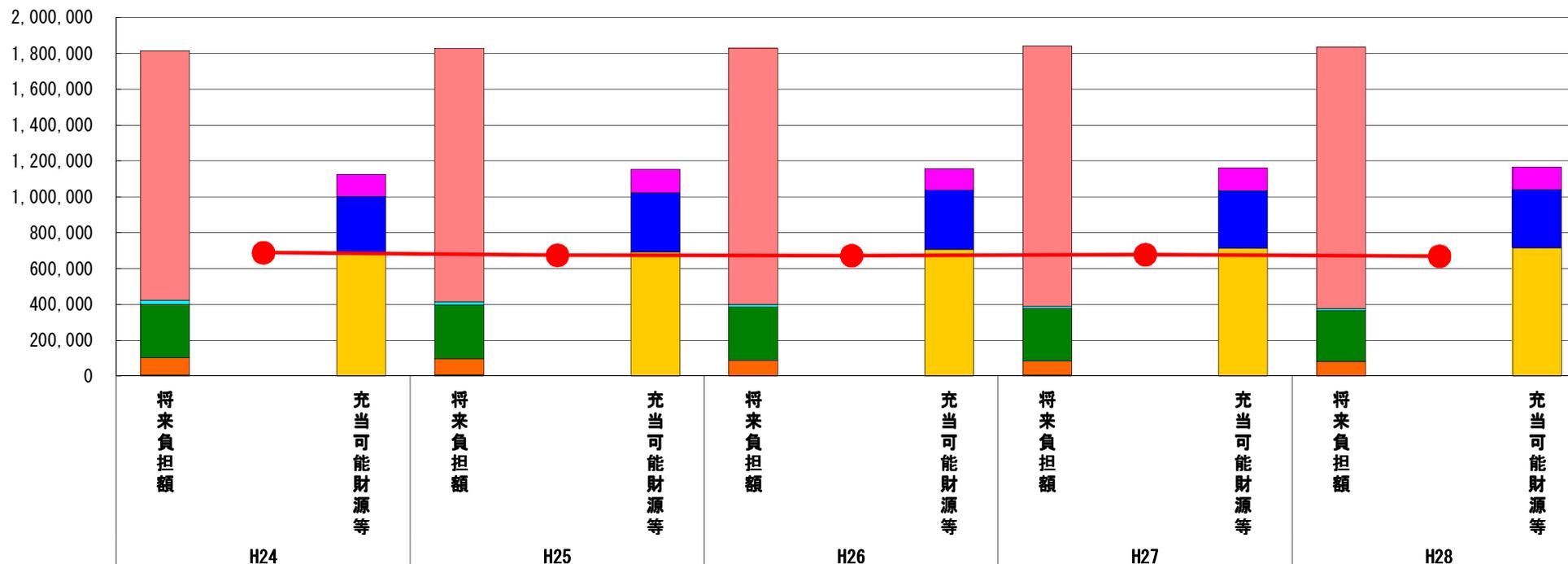
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

京都府京都市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		1,391,216	1,414,606	1,427,474	1,448,728	1,457,994
	債務負担行為に基づく支出予定額		21,807	18,381	14,792	12,719	10,537
	公営企業債等繰入見込額		296,911	299,276	297,998	292,523	284,539
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		97,376	90,715	84,144	78,466	77,573
	設立法人等の負債額等負担見込額		6,045	5,951	4,130	6,208	3,251
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		124,984	132,523	119,888	127,769
充当可能特定歳入			323,609	328,515	330,251	321,373	325,249
基準財政需要額算入見込額			676,736	692,536	705,706	711,322	714,544
(A) - (B)	将来負担比率の分子		688,026	675,356	672,693	678,180	670,006

分析欄

公営企業の市債残高の縮減などの減少要素はあるものの、一般会計に係る地方債の現在高が増加しており、とりわけ地下鉄事業への経営健全化出資債、退職手当債、行政改革推進債など地方交付税措置のない市債残高が増加傾向にあることが、将来負担比率を類似団体よりも押し上げる要因となっている。

「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画第2ステージ(28年度～32年度)に基づき、市債残高の適切なコントロールや職員数の更なる適正化などに取り組んでおり、引き続き比率の改善に努めていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。